

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

令和7年11月18日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	山水産業株式会社
所在地	〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目13番地
代表者役職・氏名	代表取締役 押川 東一郎
担当者連絡先	電話：03-3357-3211 メール： soumubu@sansuisangyo.co.jp
ウェブサイトURL	www.sansuisangyo.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

港湾、漁港、海岸その他全国の各種建設工事向け土木シートの開発・製造販売及び施工を行う。
創業以来66年間に培った専業メーカーとしての経験と技術により、機能性・施工性に重きを置いた
製品を提供する。
自然災害に対する防災・減災及び国土保全の一端を担い貢献することを志向し事業活動を行っている。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	年次有給休暇取得の促進	有給休暇取得率 80%以上 (2024年度実績 73.5%)
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	環境に配慮した製品の製造	不織布製品の販売総量に対する エコ認定取得製品の割合 90%以上 (2024年度実績 89.2%)
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	製造廃材のリサイクル率の向上	PVC廃材のリサイクル率 100%以上 (2024年度実績 98.0%)

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント禁止の旨を就業規則への明記及び研修の実施 ・ハラスメントに関する相談窓口の設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・36協定の遵守の徹底 ・有給休暇取得の促進、数値目標の設定									8.5 8.8						
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・毎日の朝礼およびKY活動の実施		3						8							
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・公的資格取得の奨励 ・資格取得費用の支給及び補助			4	5.5			8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・顧問社労士の監修による規則・規定の隨時整備				5.5			8.5		10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・全社員への定期健康診断の実施 ・再検査・要治療者への受診の奨励 ・各種予防接種の費用補助制度		3					8								
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・廃材の適切な分別管理によるリサイクルの推進 ・リサイクル材料の積極的な利用										11.6 12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・電力使用量データの管理 ・社内照明のLEDへの置き換え ・時間外労働の抑制による電力使用量の削減							7.3					13			
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・社用車にハイブリット車を採用					7.2 7.3					12.4 13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9		6.3				11.6 12.4						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
15 16 17 18 19 20	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している									6.6							15	
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・水道使用量データの管理 ・時間外労働の抑制による水道使用量の削減							6.4 6.6									
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7				12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・環境への取り組みをウェブサイトにて公開												12.6				
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる									7.2				13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15		
21 22 23 24	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9								12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・製品品質に関する自主規程の制定 ・製品品質試験部門の社内設置 ・第三者機関における品質検査の定期的な実施								9								
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・リサイクル材料を用いた製品の開発 ・製品のエコマーク認定取得への取り組み ・茨木県リサイクル建設資材認定取得(SNマット／認定番号19-R5-2)					6						12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・自然災害に対する防災・減災の為の製品の開発・生産・販売	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17
25 26 27	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4					9		11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・定期的な周辺地域の清掃活動			4							11			14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している								8	9		11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・経営理念及び目標の明文化・社内共有									8	9						17
	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・社内へのポスター掲示及び研修による啓発の実施																16
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・サステナブルプロジェクトの設置																16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																16	17
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16
	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している											9	11	13.1				16
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている										8	9						17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
・海岸再生への取り組み	・海岸再生事業において定期的な追跡調査による実証を行いウェブサイトにて公開											11		13	14	15		

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したもので、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。